

# 全経上級 第209回向け限定 会計学問題1対策 2023.2.16

## 1問目対策

### 企業会計原則・同注解



#### ① 簿外資産・簿外負債

企業会計原則によれば、正規の簿記の原則に従って処理された場合に生じた簿外資産及び簿外負債は、貸借対照表の記載外におくことができる。

○or×	×の場合はその理由

#### ② 経過勘定項目（前受収益）

前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価をいう。

○or×	×の場合はその理由

#### ③ 経過勘定項目（未収収益）

未収収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、既に提供した役務に対していまだその対価の支払を受けていないものをいう。

○or×	×の場合はその理由

#### ④ 経過勘定項目（と損益計算）

企業会計原則によれば、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に計上し、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算から除去しなければならない。

○or×	×の場合はその理由

#### ⑤ 損益計算書における複数の収益

「企業会計原則」によれば、損益計算書の営業損益計算の区分に記載する売上高については、企業が商品等の販売と役務の給付とをともに主たる営業とする場合には、商品等の売上高と役務による営業収益とはこれを区別して記載する。

○or×	×の場合はその理由

## 全経上級 第209回向け限定 会計学問題1対策 2023.2.16



### ⑥内部利益と振替損益

「企業会計原則」によれば、同一企業内部の会計単位として独立した各経営部門の間における商品等の移転によって発生した未実現の利益は振替損益ではなく、内部利益といい、売上高及び売上原価を算定するに当たって除去しなければならない。

○or×	×の場合はその理由

### ⑦有形固定資産の備忘記録

「企業会計原則」によれば、償却済の有形固定資産は、除却されるまで残存価額又は備忘価額で貸借対照表に記載する。

○or×	×の場合はその理由

### ⑧固定資産の取替法

企業会計原則注解によれば、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持されるような固定資産については、部分的取替に要する原価を収益的支出として処理する方法を採用することができる。

○or×	×の場合はその理由

## 2問目対策

### 棚卸資産の評価に関する会計基準

### ⑨トレーディング目的の棚卸資産

トレーディング目的で保有する棚卸資産については、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額（評価差額）は、当期の損益として処理する。

○or×	×の場合はその理由

3問目対策

**退職給付に関する会計基準**

⑩退職給付見込額の計算方法×2

退職給付に関する会計基準によれば、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額の計算方法としては、期間定額基準と給付算定式基準が認められている。

○or×	×の場合はその理由

4問目対策

**金融商品に関する会計基準**

⑪金融資産の消滅

金融商品に関する会計基準によれば、譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日以前に買戻す権利又は義務を実質的に有している場合には、金融資産の消滅の認識をしてはならない。

○or×	×の場合はその理由

5問目対策

**自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準**

⑫付随費用

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」によれば、自己株式の取得に関する付随費用や、処分及び消却に関する付随費用は、損益計算書の営業外費用に計上する。

○or×	×の場合はその理由

6問目対策

**固定資産の減損に係る会計基準**

⑬減損の戻入は行わない

固定資産の減損に係る会計基準によれば、減損処理後に回収可能価額が回復した場合でも、減損損失の戻し入れを行わない。

○or×	×の場合はその理由

7問目対策

**企業結合に関する会計基準**

⑭逆取得

企業結合に関する会計基準によれば、消滅会社が取得企業となる場合、存続会社の個別財務諸表では、当該取得企業の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上する。

○or×	×の場合はその理由

8問目対策

**外貨建取引等会計処理基準**

⑮償却原価法の償却はAR換算

外貨建取引等会計処理基準注解によれば、外貨建金銭債権債務及び外貨建債券について償却原価法を適用する場合における償却額は、外国通貨による償却額を期中平均相場により円換算した額による。

○or×	×の場合はその理由

9問目対策

**研究開発費等に係る会計基準**

⑯「研究」とは「開発」とは

「研究開発費等に係る会計基準」によれば、研究とは、新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び研究をいい、開発とは、新しい製品・サービス・生産方法についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化することをいう。

○or×	×の場合はその理由

10問目対策

**収益認識に関する会計基準**

⑰履行義務

「収益認識に関する会計基準」によれば、履行義務とは、顧客との契約において別個の財又はサービスを顧客に移転する約束ないし、一連の別個の財又はサービスを顧客に移転する約束をいう。

○or×	×の場合はその理由

⑱契約資産

「収益認識に関する会計基準」によれば、契約資産とは、企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利（ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。）をいう。

○or×	×の場合はその理由

⑲契約負債

「収益認識に関する会計基準」によれば、契約負債とは、財又はサービスを顧客に移転する企業の義務に対して、企業が顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものをいう。

○or×	×の場合はその理由

⑳原価回収基準

「収益認識に関する会計基準」によれば、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理する。

○or×	×の場合はその理由